

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第84期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 辰雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京(5687)6023（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 田中 慶壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京(5687)6023（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 田中 慶壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	34,646	41,462	46,582	53,424	48,747
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,500	2,307	1,601	2,504	224
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	409	1,555	1,327	1,860	1,560
純資産額	(百万円)	19,110	19,809	20,589	21,954	19,721
総資産額	(百万円)	43,765	46,663	47,590	49,621	40,961
1株当たり純資産額	(円)	130.18	134.96	140.30	149.62	134.43
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	2.77	10.59	9.04	12.68	10.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.7	42.5	43.3	44.2	48.1
自己資本利益率	(%)	2.2	8.0	6.6	8.7	7.5
株価収益率	(倍)	57.04	29.37	29.98	14.91	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	928	2,282	1,094	3,884	1,163
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	269	814	1,301	3,260	1,267
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,210	719	920	1,001	832
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	1,927	2,675	1,548	1,171	235
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,052	1,114	1,129	1,148	1,177 (245)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	24,665	30,002	34,168	40,126	37,223
経常利益又は経常損失()	(百万円)	917	1,574	682	2,111	149
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	305	1,187	859	1,727	752
資本金	(百万円)	15,669	15,669	15,669	15,669	15,669
発行済株式総数	(株)	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174
純資産額	(百万円)	19,735	20,070	20,383	21,623	20,201
総資産額	(百万円)	39,779	41,976	42,545	43,699	37,407
1株当たり純資産額	(円)	134.44	136.75	138.90	147.36	137.70
1株当たり配当額	(円)	0	2.5	2.5	3.5	1.5
(内1株当たり中間配当 額)	(円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	2.08	8.09	5.86	11.77	5.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.6	47.8	47.9	49.5	54.0
自己資本利益率	(%)	1.6	6.0	4.2	8.2	3.6
株価収益率	(倍)	75.96	38.44	46.25	16.06	-
配当性向	(%)	-	30.9	42.7	29.7	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	467	490	549	546	551 (53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

当社は昭和11年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、昭和25年5月政令第291号に基づく新会社設立の決定整理計画書の認可を受け、富山工場及び北品川工場を主力とする日本高周波鋼業株式会社として発足した。

昭和25年5月	政令第291号に基づく新会社設立の認可を受け、資本金3,500万円をもって、日本高周波鋼業株式会社を設立。
昭和26年3月	日本砂鉄鋼業株式会社より、八戸工場を買収。
昭和27年2月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和32年6月	10トン電気炉（A炉）完成、操業開始。
昭和36年7月	10トン電気炉（B炉）完成、操業開始。
昭和43年9月	40トン電気炉及び分塊圧延機完成、操業開始。
昭和50年10月	2,500トン油圧プレス完成、操業開始。
昭和56年5月	八戸工場を分離し、高周波鑄造株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和58年7月	3ロールブロックミル完成、操業開始。
昭和61年6月	工具部門の北品川工場を千葉県市川市に移転。市川工場として操業開始。
平成2年4月	1,500トン高速鍛造プレス完成、操業開始。
平成2年7月	新鋼線工場完成、操業開始。
平成5年4月	大型造塊工場設備完成、操業開始。
平成10年10月	市川工場に試打センター完成、操業開始。
平成11年1月	平板圧延製造設備導入、操業開始。
平成12年4月	株式会社神戸製鋼所へ第三者割当増資を行い、同社の子会社となる。
平成12年7月	軸受鋼の販売に係わる営業権を株式会社神戸製鋼所へ譲渡。
平成13年5月	市川工場を分離し、高周波精密株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成15年7月	特殊合金伸線加工設備完成、操業開始。
平成15年8月	2,500トン油圧プレスを3,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年1月	600トン油圧プレスを1,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年10月	ステンレス鋼線二次加工設備完成、操業開始。
平成19年8月	富山製造所新総合事務所完成。

3【事業の内容】

当企業集団は当社、(株)神戸製鋼所（親会社）、子会社5社及び関連会社1社（平成21年3月31日現在）で構成され、特殊鋼・鋳鉄製品・金型及び工具の製造、販売を主な事業内容としている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメント情報と同一の区分である。

〔特殊鋼〕

当部門においては、工具鋼・ステンレス鋼・特殊合金などの特殊鋼鋼材を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

(株)カムス、エヌケイ精工(株)

〔鋳鉄〕

当部門においては、自動車部品、建設機械部品等を主とした各種鋳物製品を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波鋳造(株)、(株)東北コアセンター

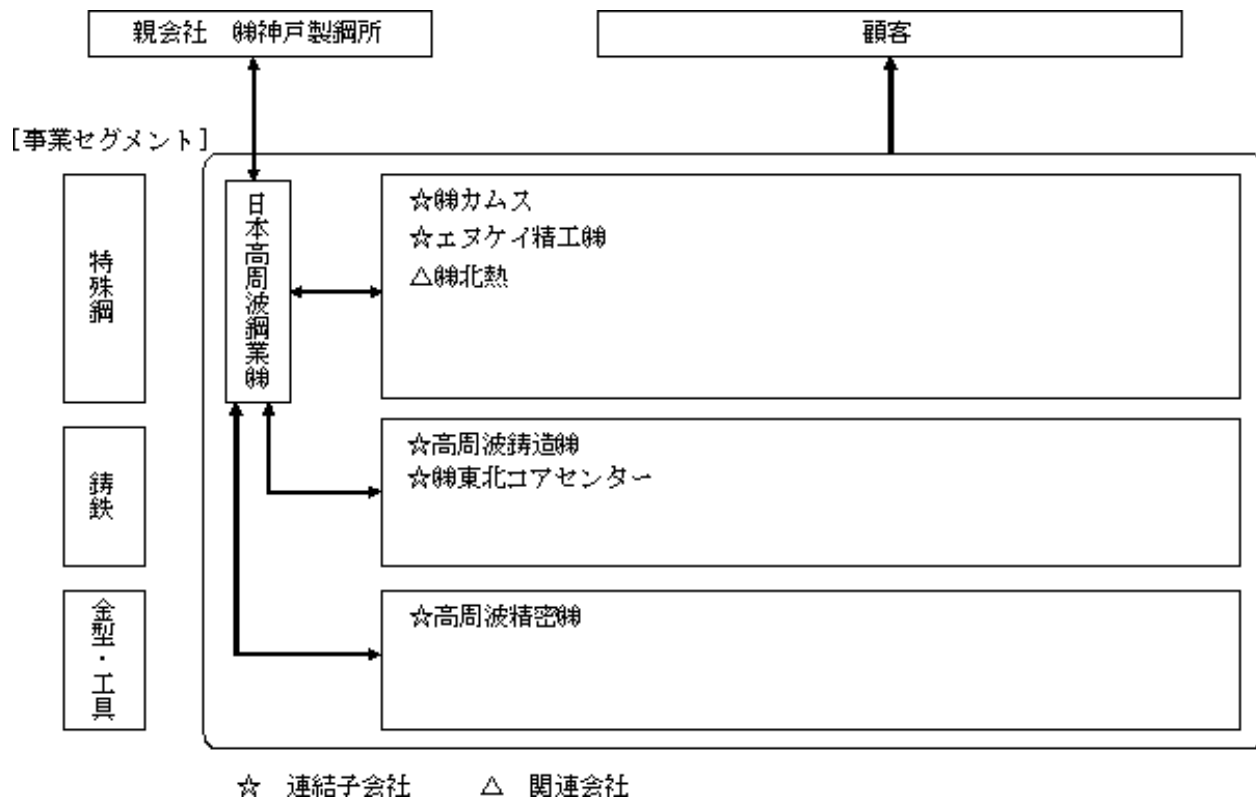
〔金型・工具〕

当部門においては、各種金型及びその部品、各種工具を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波精密(株)

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱神戸製鋼所 1	神戸市中央区	233,313	特殊鋼	- 〔51.8〕	軸受鋼圧延材を当社へ納入している。 当社より軸受鋼二次加工製品を同社へ納入している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱カムス 2,4	群馬県太田市	300	特殊鋼	100.0	当社製品の販売及び熱処理業務を行っている。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
エヌケイ精工㈱	富山県射水市	80	特殊鋼	100.0	当社製品製造にかかわる加工を行っている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
高周波鑄造㈱ 3	青森県八戸市	400	鑄鉄	100.0	鑄物製品を製造・販売している。
㈱東北コアセンター	青森県八戸市	10	鑄鉄	100.0 (100.0)	鑄物用中子を高周波鑄造㈱へ納入している。
高周波精密㈱	千葉県市川市	400	金型・工具	100.0	金型製品、切削工具等を製造・販売している。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1：有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔〕内は、被所有割合

4 2：特定子会社である。

5 3：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、鑄鉄セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報の記載を省略している。

6 4：㈱カムスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 10,976百万円

(2) 経常利益 50百万円

(3) 当期純利益 26百万円

(4) 純資産額 861百万円

(5) 総資産額 4,533百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼	800 (128)
鑄鉄	230 (106)
金型・工具	140 (11)
合計	1,177 (245)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
551 (53)	41.5	18.6	6,296,856

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本高周波鋼業労働組合と称し、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しているが、労使関係はおおむね良好に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては原油・原材料価格の高騰などにより景気動向に不透明感が漂い、日本国内をはじめ米国や欧州でも個人消費が減少するなど景気後退の動きが見られた。下半期に入ってから、リーマンショックを発端に、欧米での金融危機の影響が実体経済に急速に波及し世界同時不況の様相を呈すに至り、当社グループの事業並びに業績に多大な影響を与えた。

鉄鋼業界においては、主要需要業界における生産の落ち込みにより、年間の粗鋼生産は前年度に比べ13.2%減少して1億550万トンとなった。

特殊鋼業界においても、6年連続で過去最高を更新してきた特殊鋼熱間圧延鋼材の生産が減少に転じ、1,837万トン（前年度比-15.5%）となった。特に第4四半期の生産量は、前年同期に比べ59.2%減少して235万トンと過去最大の減少となった。

こうした中で、当社グループを取り巻く環境についても、上半期においては数量面では堅調に推移したものの、原料・燃料価格の高騰による収益の悪化が大きく、下半期とりわけ第4四半期においては、自動車をはじめとするあらゆる商品の世界的な需要の落ち込みにより、極めて厳しいものとなった。

このような状況のもと当社グループは、お客様のニーズに応えられる「ものづくり力の強化」に取り組むとともに、高機能素材の拡販による事業競争力の強化に努めた。また、原料・燃料価格の高騰に対応した販売価格の改善・維持に努めるとともに、12月以降は緊急収益改善計画を策定・実施し利益確保に向けたあらゆる諸施策を講じた。

しかしながら、当期の連結売上高は事業環境の悪化に伴う販売数量減の影響などが大きく、前期比8.8%減少の48,747百万円となった。連結経常損益も販売価格の改善・維持などが利益に寄与したものの、販売数量の減少に加え、原料・燃料価格の高騰などの影響により224百万円の損失となった（前期は2,504百万円の利益）。当期純損益は繰延税金資産を取崩したことなどにより1,560百万円の損失となった（前期は1,860百万円の利益）。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

<特殊鋼部門>

上半期においては、ダイス鋼やニッケル系ステンレス鋼など一部製品に需要の伸び悩みが見られたものの、主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などの需要は総じて堅調に推移したが、鉄スクラップなどの原料・燃料価格の高騰に対する販売価格の改善の遅れが収益の圧迫要因となった。

下半期は世界経済の急激な減速を受け自動車産業などによる大規模な生産調整に在庫調整などの要因も加わり、大幅な需要の減少に直面した。その結果、年間売上高は前期に比べ7.6%減少し、39,715百万円となった。営業損益はこうした売上高の減少に加え、鉄スクラップなどの原料・燃料コストの上昇などもあり、販売価格の改善・維持およびコストダウンに努めたものの、213百万円の損失となった（前期は2,366百万円の利益）。

<鑄鉄部門>

上半期においては、主要需要業界である自動車関連産業、建設機械関連産業などの需要が堅調に推移したが、下半期に入って大規模な生産調整に入ったことなどから、生産・販売数量が急激に落ち込んだ。その結果、年間売上高は販売価格の改善・維持などに努めたものの前期に比べ12.9%減少し、6,768百万円となった。営業利益は、販売価格の改善・維持やコストダウンなど収益の確保に努めた結果、前期に比べ45.2%減少したものの、140百万円を確保した。

<金型・工具部門>

上半期においては、主要な需要品目である自動車関連用金型などの需要が堅調に推移したが、下半期は世界同時不況の直撃を受けた自動車関連製品の生産・販売数量が激減した。年間売上高は前期に比べ15.8%減少し、2,263百万円となり、営業損益は61百万円の損失となった（前期は65百万円の利益）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ936百万円減少し、235百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,163百万円（前年同期比2,721百万円収入減）となった。これは主として売上債権の減少5,901百万円、減価償却費1,915百万円の計上などによる増加と、仕入債務の減少4,590百万円、法人税等の支払947百万円、退職給付及び役員退職慰労引当金の減少877百万円などによる減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,267百万円（前年同期比1,993百万円支出減）となった。これは主として有形固定資産の取得に1,356百万円使用したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は832百万円（前年同期比169百万円支出減）となった。これは主として配当金の支払に513百万円、借入金の返済に222百万円（純額）使用したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
特殊鋼	39,207	4.5
鋳鉄	6,303	14.5
金型・工具	2,276	15.8
合計	47,787	6.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（％）	受注残高 （百万円）	前期比（％）
特殊鋼	33,591	24.0	4,620	47.9
鋳鉄	6,335	19.4	178	70.8
金型・工具	2,076	22.1	116	61.6
合計	42,003	23.3	4,915	49.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
特殊鋼	39,715	7.6
鋳鉄	6,768	12.9
金型・工具	2,263	15.8
合計	48,747	8.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)神戸製鋼所	7,227	13.5	8,475	17.4
浅井産業(株)	6,333	11.9	5,770	11.8

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、わが国経済は2年連続の大幅なマイナス成長が避けられず、欧米経済もマイナス成長の見込みであり、世界は同時不況の様相を呈している。これまで高い経済成長を維持してきたBRICS諸国も減速を余儀なくされるなど、一段と厳しい状況で推移するものと予想される。

当社グループをとりまく環境については、主原料である鉄スクラップなどの原料・燃料価格は下落したものの、設備投資および個人消費は大きく落ち込み、とりわけ最大の需要先である自動車産業においては国内外の需要の低迷から大幅な減産が続くと見込まれるなど、厳しさは一段と増すものと予想される。

戦後最悪の不況といわれる現下の厳しい経営環境を乗り切るために、緊急対策として固定費をはじめとする諸経費の削減を進めるとともに、生産性の向上や効率化に取り組み一層のコストダウンと減産下での最適生産体制の構築を図っていく。また、中長期的な成長を展望した目指すべき「ニッチ戦略」の施策として、一層の品質の改善、製造リードタイムの短縮を実現していく。

特殊鋼部門の工具鋼分野においては、昨年スタートした表面処理事業の強化を図るとともに、高抗張力鋼板プレス用金型向けの新冷間プレス金型鋼「NOGA（ノーガ）」などの戦略製品の拡販に注力していく。

また、特殊合金分野については、長期的に需要の拡大が見込まれる航空機用材料、エネルギー需要の増加や環境改善需要により拡大が期待される構造材料や溶接材料などの独自性のある高機能製品の積極的な拡販を図る。

鋳鉄部門では、機械加工付製品および船舶用製品などの高付加価値品の拡販に注力するとともに、新規ユーザーの獲得に努める。

金型・工具部門については、国内の競争が一段と激化している中、受注確保のため短納期化への対応と、徹底したコストダウンにより競争力の強化を図るとともに、将来を担う高硬度・高精度金型製品の加工技術の高度化に取り組んでいく。

昨年6月に発覚した品質問題（JIS法違反）については、事態を極めて厳粛に受け止め、従業員一人ひとりがコンプライアンスをまさに自分自身のこととして重く受け止めるための教育および不正を防止するための体制強化に取り組んでいる。

また、安全・防災を含むリスク管理の徹底、財務報告の信頼性を確保するための体制の充実などグループ会社を含めて整備を進めてきたしくみが適切に運用されるよう、今後も整備・運用体制の更なる充実を推進していく。

当社グループは行動規範である「新規性のある商品・技術に挑戦し、社会に貢献する」を実践すべく、将来の成長へ繋げるための人材の育成につとめ、株主や顧客の信頼に応えられる企業の構築に努めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原材料価格の変動

当社グループ（特に特殊鋼部門・鋳鉄部門）の製品製造に使用される鉄スクラップやニッケル等のレアメタルは市況商品であり、その価格変動によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。一部の製品については、原材料価格の変動に製品価格を連動させる制度（サーチャージ制）を導入しているため、長期的には価格変動の影響を受けにくいシステムを確立している。しかしながら、原材料価格の動きよりも製品価格の動きが後追いとなるため、短期的には価格上昇局面では、コストアップが製品値上げに先行し、下降局面では、コスト低減が製品値下げに先行することで、期間業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 収益力強化への取組み

当社グループは「特殊鋼」「鋳鉄」「金型・工具」の3つのセグメントにわたる事業を展開している。収益力の強化を図るため、特殊鋼部門では、工具鋼分野・特殊合金分野ともに高付加価値化・製品構成の高度化を進め、軸受鋼二次加工業務を含めた事業の基盤強化を目指している。また、鋳鉄部門では特殊鋳物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進めることにより、金型・工具部門では、主力の金型の拡販により、それぞれ安定した高収益事業とすることを目指している。

これらの事業展開の進捗は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすこととなる。継続的に事業環境の見通しを判断していくが、当社グループが現時点で想定する環境に大きな変化が生じた場合は、将来の事業展開に大きな影響が及ぶ可能性がある。

(3) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売している。また、鋳鉄等の原材料を同社から購入している。売上高は平成21年3月期における当社グループ売上高の17.4%を占めている。従って、同社からの受注の増減により、業績に影響を受ける場合がある。

同社からの人材の受入については、当社の役員12名（取締役8名、監査役4名）のうち、取締役1名及び監査役2名は同社の役職員が兼任している。

(4) 災害、設備故障等の影響

当社グループの各工場が、台風、地震などの自然災害に見舞われ設備の操業に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、設備の保全には万全を期しているが、万一大規模な設備事故又は故障が発生した場合は、操業の停止により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 景気の動向

世界経済の動向等により、自動車業界等当社グループの需要業界の生産が影響を受けた場合、当社グループの生産及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携

契約会社名	相手方	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本高周波鋼業株 (当社)	㈱神戸製鋼所	日本	業務提携	ハイテン成形用金型材の開発に係る研究委託	平成19年4月1日から平成21年3月31日まで (注)
日本高周波鋼業株 (当社) ㈱カムス (連結子会社)	㈱神戸製鋼所	日本	業務提携	ハイテン成形用金型の表面処理に関する業務	平成19年10月1日から平成20年9月30日まで 以後1年毎の自動更新

(注) 上記契約は平成21年4月1日付で契約更新し、契約期間が「平成21年4月1日から平成22年3月31日」に変更されている。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の開発を目的とし、「オンリーワン」製品の創出ならびにその利用技術を開発することに注力している。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新商品開発の実を挙げていくため、各製品群ごとに開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、当社グループの製品構造の高度化を推進している。

当連結会計年度の研究開発費は214百万円であり、主な活動状況は次のとおりである。

(1) 特殊鋼事業

主に当社が中心となって、下記項目に掲げる研究開発を行っている。新製品、新技術開発における技術基盤の向上と幅を広げるために、㈱神戸製鋼所の材料研究所、大学、公的研究機関等との連携にも力を入れている。当事業に係る研究開発費は205百万円である。

〔工具鋼〕 冷間金型、熱間金型、押し出しダイス、ダイカスト金型、プラスチック金型などの工具材料の新鋼種、新用途の研究開発および金型用鋼の表面処理、熱処理技術の開発を行っている。また、金型の損傷メカニズムなどの研究を実施し、開発した金型用鋼の提案型拡販活動を推進している。当連結会計年度の主な成果は次のとおりである。

・超ハイテン成形用高性能金型材料

自動車は温暖化対策のため燃費向上やハイブリッド化が進められているが、その方策の一つとして車体の軽量化がある。軽量化のためには製品鋼板を薄く、かつ安全性の高い素材にしなければならない。そこで鉄鋼各社で開発されてきたのが高抗張力鋼板(ハイテン材)である。そのハイテン成形用金型では金型寿命や寸法精度・溶接補修が問題になるが、これらを解決するため、曲げ・絞り型や、超ハイテン成形製品を切断するための切刃に最適な表面処理専用鋼「NOGA」を開発・発表した。

現在はカーメーカーや大手部品メーカーへの採用・認定活動を進めている。特にハイテン専用鋼として、下記に記す表面処理事業との相乗効果を拡販の大きな柱に位置づけている。

・ハイテン成形金型用被膜

ハイテン成形用金型は、成形時の負荷が大きいため損傷しやすい。そのため金型寿命を伸ばす目的で、表面に硬い被膜を施すことが多い。当事業年度には、従来よりも金型の変形・変寸を減少させ、同時に被膜密着性を向上させた被膜「KS-G」を開発した。

また現行のプレス成形では、焼き付きの発生を防止するためプレス油剤(潤滑油)を使用しているが、環境対策としてこの使用を止める必要がある。これに対し、新被膜KS-Gは、摩擦係数を改良してその性能を大幅に改善することに成功したため、プレス油剤使用の廃止につながると期待している。

現在は、大手カーメーカー・自動車部品メーカーを主に実機試験による評価を実施し、性能が発揮できる分野の探索と改善点の抽出を進めている。

・大型押出ダイス材料

アルミ押し出し製品のうち非建材分野（特に自動車・鉄道車両用）については、エネルギー効率化のため薄肉化が進んでいる。アルミ製品の肉厚を薄くすると金型への負荷が大きくなり、押出作業を経るうちに金型にたわみが発生して製品の厚みにムラができるため、製品強度と軽量化の両立が難しかった。さらにダイス形状の複雑化によって、金型の早期割れや破損といったトラブルが発生している。これらの問題に対応するためには、鋼材に対して高強度・高靱性と、相反する性質が要求されている。

これらを最適な成分設計と鋼材組織の制御により性能改善に成功し、軽量化と早期の割れや破損を防ぎ、金型寿命の向上に貢献している。

[特殊合金] 高強度材料、特殊溶接材料、電子材料、磁性材料および特殊ステンレス鋼の設計ならびに製造技術の開発に取り組んでいる。

主に、各分野の主力ユーザーと共同で材料開発に取り組み、また独自に二次加工技術の開発を推進している。

主なものとしては、高強度材料では航空機用材料へ、溶接材料ではスーパー二相ステンレス鋼へ、電子材料では液晶関連製品や自動車プラグ用材料へ注力している。

二次加工技術の開発としては、チタンおよびチタン合金ワイヤーならびに特殊研磨技術を適用した、金属光沢で表面品質の優れたミラーフィニッシュワイヤーの製造・開発に取り組んでいる。

[軸受鋼] 神戸製鋼所グループでは、家電製品、AV機器およびコンピュータ用の高精度ベアリング用に適用される高純度軸受鋼線および棒鋼を一貫生産しており、当社では(株)神戸製鋼所より圧延線材の供給を受け、鋼線二次加工および棒鋼加工を実施している。(株)神戸製鋼所と一体になり、ユーザー要望に対応した、鋼線二次加工技術および棒鋼加工技術の開発を鋭意推進している。

(2) 鋳鉄事業

高周波鋳造(株)が担当し、主に合金鋳鉄製品の製品開発を行っている。研磨盤用合金鋳鉄については、研磨性能向上を目的にユーザーと共同で新材質盤を開発中である。耐磨耗高クロム鋳鉄「エンデュア900」については、モリブデン量を低減させた低コストライナーを製造し、高炉メーカーで実機テスト中である。また、船用過給機に使用する高シリコン・モリブデン鋳鉄製品の量産化を確立し、アイテム増を推進中である。当事業に係る研究開発費は7百万円である。

(3) 金型・工具事業

高周波精密(株)が、自動車関連向けなどの精密金型の製造技術・製造方式の改善および新規産業分野進出のための技術検討・試作等の研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は1百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、40,961百万円（前連結会計年度末比8,659百万円減）となった。その内訳は、流動資産19,255百万円（同7,533百万円減）、固定資産21,706百万円（同1,126百万円減）である。

流動資産減少の主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少（同5,901百万円減）および繰延税金資産の取崩しによる減少（同569百万円減）である。また、現金及び預金と預け金を合わせた実質現預金は、有形固定資産の取得や配当金の支払等により、前連結会計年度末比で936百万円減少した。

固定資産については、株式相場の低迷による期末時価評価による投資有価証券の減少（同267百万円減）や繰延税金資産の取崩し（同382百万円減）などにより減少した。

当連結会計年度末の負債の合計は、21,239百万円（同6,427百万円減）となった。その内訳は、流動負債14,077百万円（同5,844百万円減）、固定負債7,162百万円（同582百万円減）である。

流動負債減少の主な要因は、生産活動の低迷に伴う支払手形及び買掛金の減少（同4,689百万円減）、法人税、住民税及び事業税計上額の減少による未払法人税等の減少（同809百万円減）などである。

固定負債は、退職給付引当金の減少（同743百万円減）などにより減少となっている。

純資産の部については、当連結会計年度末で19,721百万円（同2,232百万円減）となった。主な要因は、利益剰余金の減少（同2,073百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（同155百万円減）である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.2%から48.1%、1株当たり純資産額は同149.62円から134.43円となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は48,747百万円となった。セグメント別に見ると、特殊鋼部門は、主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などからの需要が上半期においては堅調に推移したものの、下半期は自動車産業などによる大規模な生産調整などにより大幅な需要の減少に直面し、39,715百万円となった。鋳鉄部門においても同様に下期の減少が大きく6,768百万円、金型・工具部門も、自動車関連製品の販売が下期に激減し2,263百万円となった。

この結果、売上総利益は4,174百万円となった。各部門とも販売価格の改善・維持やコストダウンに努めたものの、前連結会計年度比で41.1%の減少となった。売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損益は134百万円となり、営業損失の計上となった。

営業外収支は保険配当金45百万円や助成金収入78百万円の計上があったが、売上債権売却損の増加（前年同期比35百万円増）などにより、89百万円の差引費用計上（前年同期比94百万円費用減）となった。

以上の結果、経常損益は224百万円となった。

特別損益については、216百万円の差引費用計上となった。内訳は固定資産処分損170百万円、環境対策費（PCB処理費用）76百万円、投資有価証券評価損16百万円、貸倒引当金戻入額45百万円である。

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純損益は441百万円となった。繰延税金資産の回収可能性を見直しほぼ全額取り崩した結果、法人税等調整額を1,096百万円計上し、法人税、住民税及び事業税22百万円と合わせ、当期純損益は1,560百万円の損失となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で1,590百万円の設備投資を実施した。特殊鋼事業においては、当社における富山製造所の厚生棟新築、(株)カムスにおける表面処理工場への投資の他、更新投資等も合わせて1,126百万円の設備投資を行った。

鑄鉄事業においては、高周波鑄造(株)において高周波誘導炉の更新を中心に382百万円の設備投資を行った。金型・工具事業においては、高周波精密(株)において更新投資を中心に81百万円の設備投資を行った。なお、所要資金については、自己資金によっている。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(2) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山製造所 (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼生産設備	2,634	6,257	5,225 (305)	678	14,795	491 (48)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)カムス (群馬県太田市)	特殊鋼	金型・機械部品の熱処理設備	301	226	424 (1)	31	983	144 (38)
エヌケイ精工(株) (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼の加工設備	9	5	0 (0)	0	16	109 (37)
高周波鑄造(株) (青森県八戸市)	鑄鉄	鑄物生産設備	120	628	190 (3)	64	1,004	200 (92)
(株)東北コアセンター (青森県八戸市)	鑄鉄	鑄物用中子製造設備	0	8	-	0	9	30 (14)
高周波精密(株) (千葉県市川市)	金型・工具	金型・工具生産設備	232	274	973 (19)	24	1,504	147 (11)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 現在休止中の主要な設備はない。
- 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書している。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
富山製造所 (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼製品製造設備・機器	3	7年～9年	42	94

(注) 上記のほか、主要なリース設備としてコンピューター関連機器（年間リース料44百万円）がある。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
高周波鑄造(株) (青森県八戸市)	鑄鉄	鑄鉄製品製造設備・機器	一式	10年	3	3
高周波精密(株) (千葉県市川市)	金型・工具	工作機械・検査機器	4	6年	26	66

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりである。

また、設備更新に伴う除却等を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はない。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	分塊加熱炉（省エネ化）	526	-	自己資金	平成20年 8月	平成22年 1月

（注）金額には消費税を含まない。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	1500トンプレス更新	590	310	自己資金	平成20年 2月	平成22年 7月

（注）金額には消費税を含まない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月29日 (注)	-	146,876,174	-	15,669	13,016	1,728

(注)株主総会決議に基づく損失処理

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	49	100	38	12	13,685	13,906	-
所有株式数 (単元)	-	8,683	1,128	81,107	859	21	54,495	146,293	583,174
所有株式数の 割合(%)	-	5.94	0.77	55.44	0.59	0.01	37.25	100.00	-

(注)自己株式167,915株は「個人その他」に167単元及び「単元未満株式の状況」に915株を含めて記載している。

なお、自己株式167,915株は株主名簿記載上の株数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は166,915株である。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2-10-26	75,753	51.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	中央区晴海1-8-11	3,465	2.35
浅井産業(株)	大阪市北区梅田1-12-39	2,712	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	中央区晴海1-8-11	1,401	0.95
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	港区浜松町2-11-3	1,365	0.92
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
(株)損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	495	0.33
野村信託銀行(株)(投信口)	千代田区大手町2-2-2	398	0.27
東京海上日動火災保険(株)	千代田区丸の内1-2-1	347	0.23
杉原 尚巳	愛知県清須市	270	0.18
計	-	87,306	59.44

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,127,000	146,127	同上
単元未満株式	普通株式 583,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,127	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式915株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	166,000	-	166,000	0.11
計	-	166,000	-	166,000	0.11

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めている。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,511	3,085,652
当期間における取得自己株式	933	92,332

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	166,915	-	167,848	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に、年2回（中間・期末）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定である。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の業績は業績等の概要に記載のとおり厳しい結果となり今後も厳しい経営環境が続くことが予想されるため、1株当たり1円50銭（当期は中間配当なし）とした。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成21年6月25日 定時株主総会決議	220	1.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	181	364	345	291	216
最低（円）	116	140	187	145	68

（注）株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	114	103	91	104	94	88
最低（円）	68	76	81	81	75	70

（注）株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社株式の数 (千株)
代表取締役 取締役社長		池田 辰雄	昭和20年6月10日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼カンパニー生産本 部神戸製鉄所副所長 (理事) 同社執行役員 同社常務執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)5	37
代表取締役 常務取締役	総務部、管理部、 関係会社の担当(兼) 管理部長	田中 慶壽	昭和24年9月10日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 ㈱神戸製鋼所入社 当社管理部長 当社管理部長(兼)総務部 長(兼)新分野開発室長 当社管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務(現)	(注)5	20
常務取締役	グループ技術 部門・品質保 証部門の総括 および富山製 造所長	永尾 卓己	昭和27年12月21日生	昭和51年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 当社入社 当社工具鋼本部製造部長 当社工具鋼本部副本部長 (兼)同本部製造部長 (兼)同本部製造部生産 管理室長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)5	19
常務取締役	営業本部長 (兼)同本部 条鋼営業部長 (兼)同本部 営業企画室長	古瀬 司	昭和26年10月3日生	昭和50年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月 ㈱神戸製鋼所入社 当社条鋼本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)5	18
常務取締役	営業本部副本 部長(兼)同 本部工具鋼営 業部長	林田 敬一	昭和27年3月31日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 当社入社 当社富山製造所工具鋼技術 部長(兼)同部工具鋼技術 室長 当社工具鋼本部技術部長 (兼)同部技術室長 当社工具鋼本部副本部長 (兼)同本部技術部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)5	16
取締役	グループ環境 防災部門の総 括および富山 製造所副所長 (兼)同製造 所環境防災部 長(兼)同製 造所技術部長	久留島 靖章	昭和30年11月2日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成18年7月 平成20年6月 当社入社 当社富山製造所品質保証室 長(部長格) 当社富山製造所製造部圧延 室長(部長格) 当社取締役(現)	(注)5	7
取締役		平賀 範明	昭和33年3月25日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部担 当部長 同社鉄鋼部門線材条鋼商品 技術部担当部長(兼)同部門 海外事業推進部担当部長 同社鉄鋼部門線材条鋼商品 技術部長(現) 当社取締役(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有する当社株式の数 (千株)
常勤監査役		小玉 幸男	昭和22年10月9日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 当社原料資材室担当部長 当社総務部長 当社退職 高周波精密㈱取締役総務・ 企画室長 高周波鑄造㈱常務取締役 高周波鑄造㈱専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)4	8
監査役		伊藤 俊介	昭和21年1月25日生	昭和48年11月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部鑄鉄営業部 担当部長 当社富山製造所総務部担当 部長(兼)再就職推進室長 (兼)資材室長 当社総務部付高周波総合 サービス㈱出向(部長格) 当社総務部付㈱緑熱処理 出向(部長格) 当社退職 高周波精密㈱取締役総務・ 企画室長 高周波精密㈱取締役総務・ 企画室管掌 当社監査役(現)	(注)3	16
監査役		大西 隆志	昭和34年4月30日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成21年6月	㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部担 当部長(現) 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役		渦川 博司	昭和36年4月1日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	㈱神戸製鋼所入社 同社財務部担当部長(兼) 鉄鋼部門IPP本部計画室担 当部長 同社経営企画部担当部長 (現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計							141

- (注) 1 取締役 平賀範明は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 大西隆志、渦川博司は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、社会的・経済的環境の変化に対し、管理機能の強化と効率化、ならびに事業経営責任を明確にし、変化に迅速に対応可能な経営システムの構築に努めている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしている。取締役会は取締役8名および監査役4名で構成され、毎月1回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定している。取締役会の他、経営会議を月2回開催し、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営に関する重要事項を審議している。また、連結経営を実効あるものとするため、別途当社と高周波精造(株)、高周波精密(株)、(株)カムスの4社で連結経営会議を開催し、連携を密にしている。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されている。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席する他、取締役等から業務の報告を受け、業務執行を監視している。また、会計監査人より適時報告を受けて情報の共有化を図っており、効率的な監査の実施に努めている。監査役会は毎月1回開催され、監査計画の他、職務執行についての事項を決定している。

内部監査の体制に関しては、社長直属の組織として「監査室」(専任1名、兼任2名)を設置している。会計監査人および監査役との連携を図りつつ、内部監査機能の強化・充実に努めている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中松進氏、三宅正彦氏の2名であり、井上監査法人に所属している。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名である。

コンプライアンス体制

当社は取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令・倫理遵守に関する事項等を審議している。コンプライアンスに関する諸規程の制定・見直し等を適時実施し、法令遵守体制の確立をはじめとして、内部統制システムの構築を推進している。委員会は当社の他、高周波精造(株)、高周波精密(株)、(株)カムスにより構成されており、企業グループとしてコンプライアンスに努めている。その他、リスクの顕在化・拡大を未然に防止することを目的に、業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスク管理規程および管理基準を制定してリスクを網羅的・統括的に管理している。また、法令等の定め違反することにより生じるリスクが現実が発生した場合に遅滞なく対処することを目的として「神鋼グループ内部通報システム」に参加している。

なお、業務執行上発生する法的な問題等への対処のため、顧問弁護士と契約し、適宜必要なアドバイスを受けている。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、いずれも親会社である(株)神戸製鋼所の役職員が就任している。それぞれ豊富な業務経験により、当社の業務執行または監督に携わっている。社外取締役及び社外監査役のうち、宮脇新也氏の近親者が議決権の52%を保有する大阪特殊合金株式会社と高周波精造(株)(連結子会社)は営業取引があるが、当該取引は一般の取引条件と同様である。また、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。

なお、平成21年6月25日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって宮脇新也氏は退任した。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役の報酬の内容は次のとおりである。

取締役 11名 146百万円(うち社外取締役 2名 0百万円)

監査役 7名 22百万円(うち社外監査役 4名 0百万円)

(注) 1 当期中の退任取締役3名、退任監査役3名に対する報酬を含んでいる。

2 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給と相当額23百万円を支払っている。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項およびその理由

当社は、以下について株主総会の決議にはよらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためである。

中間配当

機動的な配当政策を可能とするためである。

取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役がその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たせるようにするためである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281	125
預け金	4 890	4 109
受取手形及び売掛金	11,171	5,270
たな卸資産	13,629	-
製品	-	3,691
仕掛品	-	5,019
原材料及び貯蔵品	-	4,676
繰延税金資産	575	5
その他	255	362
貸倒引当金	15	6
流動資産合計	26,788	19,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,897	11,682
減価償却累計額	8,118	7,975
建物及び構築物(純額)	2 3,779	2 3,706
機械装置及び運搬具	43,886	44,462
減価償却累計額	35,904	37,060
機械装置及び運搬具(純額)	2 7,982	2 7,402
土地	2, 3 8,497	2, 3 8,507
建設仮勘定	363	532
その他	2,161	2,248
減価償却累計額	1,813	1,972
その他(純額)	347	275
有形固定資産合計	20,970	20,423
無形固定資産	104	118
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,112	1 844
長期貸付金	42	2
繰延税金資産	388	5
その他	285	344
貸倒引当金	71	32
投資その他の資産合計	1,756	1,163
固定資産合計	22,832	21,706
資産合計	49,621	40,961

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,355	5,665
短期借入金	4,996	4,940
1年内返済予定の長期借入金	² 166	² 61
未払金	409	443
未払費用	2,060	1,806
未払法人税等	814	4
賞与引当金	613	306
その他	506	848
流動負債合計	19,922	14,077
固定負債		
長期借入金	² 61	-
再評価に係る繰延税金負債	³ 2,370	³ 2,370
繰延税金負債	-	45
退職給付引当金	4,687	3,944
役員退職慰労引当金	183	48
その他	442	753
固定負債合計	7,744	7,162
負債合計	27,666	21,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	3,614	1,540
自己株式	22	25
株主資本合計	20,990	18,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	74
土地再評価差額金	³ 734	³ 734
評価・換算差額等合計	964	808
純資産合計	21,954	19,721
負債純資産合計	49,621	40,961

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	53,424	48,747
売上原価	2, 4 46,338	2, 4 44,572
売上総利益	7,086	4,174
販売費及び一般管理費		
販売費	2,901	2,838
一般管理費	2 1,496	2 1,471
販売費及び一般管理費合計	1 4,397	1 4,309
営業利益又は営業損失()	2,688	134
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	28	33
受取賃貸料	34	33
保険配当金	-	45
助成金収入	-	78
その他	148	170
営業外収益合計	220	370
営業外費用		
支払利息	77	88
売上債権売却損	56	92
たな卸資産処分損	49	34
出向者人件費負担金	86	82
その他	135	163
営業外費用合計	404	460
経常利益又は経常損失()	2,504	224
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	45
特別利益合計	45	45
特別損失		
固定資産処分損	3 165	3 170
投資有価証券評価損	14	16
環境対策費	-	76
特別損失合計	179	262
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,370	441
法人税、住民税及び事業税	934	22
法人税等調整額	425	1,096
法人税等合計	509	1,119
当期純利益又は当期純損失()	1,860	1,560

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,669	15,669
資本剰余金		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,728	1,728
利益剰余金		
前期末残高	2,120	3,614
当期変動額		
剰余金の配当	366	513
当期純利益又は当期純損失()	1,860	1,560
当期変動額合計	1,493	2,073
当期末残高	3,614	1,540
自己株式		
前期末残高	16	22
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	22	25
株主資本合計		
前期末残高	19,501	20,990
当期変動額		
剰余金の配当	366	513
当期純利益又は当期純損失()	1,860	1,560
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	1,488	2,077
当期末残高	20,990	18,913

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	353	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	155
当期変動額合計	123	155
当期末残高	230	74
土地再評価差額金		
前期末残高	734	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	734	734
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,087	964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	155
当期変動額合計	123	155
当期末残高	964	808
純資産合計		
前期末残高	20,589	21,954
当期変動額		
剰余金の配当	366	513
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,860	1,560
自己株式の取得	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	155
当期変動額合計	1,365	2,232
当期末残高	21,954	19,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,370	441
減価償却費	1,955	1,915
有形固定資産処分損益(は益)	165	170
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	47
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	235	877
賞与引当金の増減額(は減少)	106	306
投資有価証券評価損益(は益)	14	16
受取利息及び受取配当金	37	42
支払利息	77	88
売上債権の増減額(は増加)	446	5,901
たな卸資産の増減額(は増加)	762	241
仕入債務の増減額(は減少)	228	4,590
未払消費税等の増減額(は減少)	23	97
その他の資産・負債の増減額	783	182
小計	4,192	2,111
法人税等の支払額	307	947
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,884	1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,335	1,356
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	40	42
投資有価証券の取得による支出	2	2
利息及び配当金の受取額	37	42
その他	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,260	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	95	4
短期借入金の返済による支出	251	60
長期借入金の返済による支出	397	166
リース債務の返済による支出	-	4
自己株式の取得による支出	5	3
利息の支払額	76	88
配当金の支払額	366	513
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001	832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	376	936
現金及び現金同等物の期首残高	1,548	1,171
現金及び現金同等物の期末残高	1,171	235

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 当該連結子会社名 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、エヌケイ精工(株)	連結子会社の数 5社 当該連結子会社名 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、エヌケイ精工(株)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 - (2) 持分法を適用していない関連会社1社(株)北熱)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の関連会社 - (2) 持分法を適用していない関連会社1社(株)北熱)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 A) 満期保有目的の債券...償却原価法 B) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(イ) 有価証券 A) 満期保有目的の債券...償却原価法 B) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は335百万円減少している。</p> <p>なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものである。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は142百万円多く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>													
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="550 1283 922 1384"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び車両	4～15年	運搬具		<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="1023 1283 1394 1384"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当社の機械装置については、従来、耐用年数を11～14年としていたが、当連結会計年度より9～14年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び車両	4～14年	運搬具	
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び車両	4～15年													
運搬具														
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び車両	4～14年													
運搬具														

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が225百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決された。</p> <p>これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債「その他」に含めて表示している。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上債権売却損」の金額は32百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は13百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、3,035百万円、5,858百万円、4,735百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,853百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,644百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">179)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法……</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 1,483百万円</p> <p>4 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。</p>	投資有価証券(株式)	9百万円	建物及び構築物	2,028百万円	機械装置	5,391	土地	5,200	投資有価証券	233	計	12,853百万円	建物及び構築物	1,977百万円	機械装置	5,391	土地	4,274	計	11,644百万円	1年内返済予定の長期借入金	143百万円	長期借入金	61	(うち工場財団分)	179)	計	205百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,310百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,885百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">56)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法……</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 1,377百万円</p> <p>4 同左</p>	投資有価証券(株式)	9百万円	建物及び構築物	1,921百万円	機械装置	4,747	土地	4,642	計	11,310百万円	建物及び構築物	1,863百万円	機械装置	4,747	土地	4,274	計	10,885百万円	1年内返済予定の長期借入金	61百万円	(うち工場財団分)	56)	計	61百万円
投資有価証券(株式)	9百万円																																																				
建物及び構築物	2,028百万円																																																				
機械装置	5,391																																																				
土地	5,200																																																				
投資有価証券	233																																																				
計	12,853百万円																																																				
建物及び構築物	1,977百万円																																																				
機械装置	5,391																																																				
土地	4,274																																																				
計	11,644百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	143百万円																																																				
長期借入金	61																																																				
(うち工場財団分)	179)																																																				
計	205百万円																																																				
投資有価証券(株式)	9百万円																																																				
建物及び構築物	1,921百万円																																																				
機械装置	4,747																																																				
土地	4,642																																																				
計	11,310百万円																																																				
建物及び構築物	1,863百万円																																																				
機械装置	4,747																																																				
土地	4,274																																																				
計	10,885百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	61百万円																																																				
(うち工場財団分)	56)																																																				
計	61百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,242百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">1,420百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>動産賃借料</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 250百万円</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損 100百万円である。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 335百万円</p>	運搬費	1,242百万円	給与手当及び福利費	1,420百万円	退職給付引当金繰入額	122百万円	役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	減価償却費	46百万円	賞与引当金繰入額	108百万円	不動産賃借料	174百万円	動産賃借料	109百万円	租税公課	96百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">1,584百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>動産賃借料</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 214百万円</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の処分損113百万円、機械装置の処分損 53百万円である。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 485百万円</p>	運搬費	1,188百万円	給与手当及び福利費	1,584百万円	退職給付引当金繰入額	76百万円	役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	減価償却費	52百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	不動産賃借料	160百万円	動産賃借料	115百万円	租税公課	83百万円
運搬費	1,242百万円																																				
給与手当及び福利費	1,420百万円																																				
退職給付引当金繰入額	122百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円																																				
減価償却費	46百万円																																				
賞与引当金繰入額	108百万円																																				
不動産賃借料	174百万円																																				
動産賃借料	109百万円																																				
租税公課	96百万円																																				
運搬費	1,188百万円																																				
給与手当及び福利費	1,584百万円																																				
退職給付引当金繰入額	76百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円																																				
減価償却費	52百万円																																				
賞与引当金繰入額	59百万円																																				
不動産賃借料	160百万円																																				
動産賃借料	115百万円																																				
租税公課	83百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	-	-	146,876
合計	146,876	-	-	146,876
自己株式				
普通株式(注)	121	21	-	143
合計	121	21	-	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 21千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	-	-	146,876
合計	146,876	-	-	146,876
自己株式				
普通株式(注)	143	23	-	166
合計	143	23	-	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	513	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 281百万円	現金及び預金勘定 125百万円
預け金 890百万円	預け金 109百万円
現金及び現金同等物 1,171百万円	現金及び現金同等物 235百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引																					
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
機械及び装置	1,814	1,149	664	機械及び装置	1,229	774	455																		
車両運搬具	108	50	58	車両運搬具	101	64	37																		
工具、器具及び備品	221	136	84	工具、器具及び備品	197	159	37																		
ソフトウェア	79	46	33	ソフトウェア	70	50	20																		
合計	2,223	1,383	840	合計	1,598	1,048	550																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)当期の支払リース料 318百万円 減価償却費相当額 318百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	276百万円	1年超	563	合計	840百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)当期の支払リース料 253百万円 減価償却費相当額 253百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>				1年以内	207百万円	1年超	342	合計	550百万円	1年以内	3百万円	1年超	55	合計	58百万円
1年以内	276百万円																								
1年超	563																								
合計	840百万円																								
1年以内	207百万円																								
1年超	342																								
合計	550百万円																								
1年以内	3百万円																								
1年超	55																								
合計	58百万円																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	166	566	400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6	4	1
合計		172	571	398

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

非上場株式	541百万円
-------	--------

(当連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	138	289	151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33	27	5
合計		171	316	145

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

非上場株式	527百万円
-------	--------

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入している。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,238百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,248 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">561 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,687 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,687 "</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739 "</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	イ 退職給付債務	6,238百万円	ロ 年金資産	990 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,248 "	ニ 未認識数理計算上の差異	561 "	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,687 "	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,687 "	イ 勤務費用	598百万円	ロ 利息費用	96 "	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	44 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	739 "	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の償却年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入している。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,564百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">976 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,587 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">643 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944 "</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545 "</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	イ 退職給付債務	5,564百万円	ロ 年金資産	976 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,587 "	ニ 未認識数理計算上の差異	643 "	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,944 "	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,944 "	イ 勤務費用	360百万円	ロ 利息費用	91 "	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	51 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	43 "	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	545 "	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の償却年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	6,238百万円																																																																												
ロ 年金資産	990 "																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,248 "																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	561 "																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,687 "																																																																												
ト 前払年金費用	-																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,687 "																																																																												
イ 勤務費用	598百万円																																																																												
ロ 利息費用	96 "																																																																												
ハ 期待運用収益	-																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	44 "																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	739 "																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の償却年数	1年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
イ 退職給付債務	5,564百万円																																																																												
ロ 年金資産	976 "																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,587 "																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	643 "																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,944 "																																																																												
ト 前払年金費用	-																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,944 "																																																																												
イ 勤務費用	360百万円																																																																												
ロ 利息費用	91 "																																																																												
ハ 期待運用収益	-																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	51 "																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	43 "																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	545 "																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の償却年数	1年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	30百万円	貸倒引当金	12百万円
賞与引当金	249 "	賞与引当金	123 "
退職給付引当金	1,903 "	退職給付引当金	1,601 "
臨時償却費否認額	167 "	臨時償却費否認額	139 "
未実現利益(土地)	563 "	未実現利益(土地)	563 "
未実現利益(棚卸資産)	77 "	未実現利益(棚卸資産)	90 "
その他	479 "	税務上の繰越欠損金	486 "
		その他	574 "
繰延税金資産小計	3,471 "	繰延税金資産小計	3,592 "
評価性引当額	2,365 "	評価性引当額	3,581 "
繰延税金資産合計	1,106 "	繰延税金資産合計	11 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	142 "	その他有価証券評価差額金	45 "
繰延税金負債合計	142 "	繰延税金負債合計	45 "
繰延税金資産の純額	963 "	繰延税金負債の純額	34 "
再評価に係る繰延税金負債	2,370 "	再評価に係る繰延税金負債	2,370 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.5	永久に損金に算入されない項目	18.5
永久に益金に算入されない項目	4.6	永久に益金に算入されない項目	3.1
住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	3.5
評価性引当額の減少	9.0	評価性引当額の増加	275.5
税額控除	0.7	その他	0.1
過年度法人税等	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	253.6
住民税控除対象個別帰属税額	3.1		
その他	1.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	特殊鋼 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	金型・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,962	7,774	2,687	53,424	-	53,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	29	25	334	(334)	-
計	43,241	7,804	2,712	53,758	(334)	53,424
営業費用	40,874	7,548	2,647	51,069	(334)	50,735
営業利益	2,366	256	65	2,688	(-)	2,688
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	40,901	5,623	3,095	49,621	(-)	49,621
減価償却費	1,662	193	98	1,955	(-)	1,955
資本的支出	1,527	233	1,250	3,011	(-)	3,011

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	特殊鋼 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	金型・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,715	6,768	2,263	48,747	-	48,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	266	32	23	322	(322)	-
計	39,981	6,801	2,287	49,070	(322)	48,747
営業費用	40,195	6,660	2,349	49,204	(322)	48,882
営業利益又は営業損失()	213	140	61	134	(-)	134
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	34,820	3,932	2,207	40,961	(-)	40,961
減価償却費	1,621	184	109	1,915	(-)	1,915
資本的支出	1,126	382	81	1,590	(-)	1,590

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼.....鍛鋼品(ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材)
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品(軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金)
その他(加工品、ピレット、その他)
- (2) 鋳鉄.....自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品(ダクタイル鋳物、普通鋳物)
- (3) 金型・工具.....各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

これにより営業利益は、特殊鋼事業が323百万円、鑄鉄事業が7百万円、金型・工具事業が4百万円減少している。

4 追加情報

(前連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益は、特殊鋼事業が190百万円、鑄鉄事業が25百万円、金型・工具事業が9百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,290	113	5,403
連結売上高（百万円）			53,424
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	0.2	10.1

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,845	80	4,925
連結売上高（百万円）			48,747
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	0.2	10.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

・アジア・・・タイ、台湾、中国 他

・その他・・・アメリカ合衆国 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	233,313	鉄鋼、非鉄、機 械などの製造 販売	(被所有) 直接 51.9	転籍 3人 兼任 3人	(株)神戸製 鋼所製品 の購入並 びに当社 製品の販 売	営業 取引	原材料等 の購入そ の他	3,411	買掛金	943
										56	-	-
									特殊鋼製 品等の販 売	7,195	売掛金	1,343
								営業取 引以外 の取引	システム 運用支援 収益他	72	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

3 子会社等

該当事項はない。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社 の子会 社	コベルコ フィン シャルセ ンター株 式会社	東京都 品川区	25	金銭貸借、出 納、債権の売 買等の金融業 務	なし	兼任 1人	グルー プの資 金効 率向 上の ため 余資 を預 入れ	営業取 引以外 の取引	余資の預 入れ	221	預け金	156
									余資の預 入れに伴 う受取 利息	1	-	-
									運転資金 の借入れ	5,164	短期借 入金	4,996
									運転資金 の借入れ に伴う支 払利息	58	-	-

(注) 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売 役員の兼任	営業取引	原材料等の購入その他	5,208	買掛金	614
									68	-	-
								特殊鋼製品等の販売	8,468	売掛金	551
							営業取引以外の取引	システム運用支援 収益他	94	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ 役員の兼任	営業取引以外の取引	余資の預入れ	81	預け金	28
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	5,536	短期借入金	4,936
								運転資金の借入れに伴う支払利息	64	-	-

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ	余資の預入れ	723	預け金	80
							余資の預入れに伴う受取利息	5	-	-
							運転資金の借入れ	16	短期借入金	4
							運転資金の借入れに伴う支払利息	0	-	-

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大阪特殊合金株式会社	大阪市北区	300	機能性材料の製造と販売	なし	大阪特殊合金(株)製品の購入	営業取引 原材料の購入	24	買掛金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 当社の役員 宮脇新也 の近親者が議決権の52%を直接保有している。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所(東京、大阪、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	149.62円	1株当たり純資産額	134.43円
1株当たり当期純利益	12.68円	1株当たり当期純損失	10.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,860	1,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,860	1,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,742	146,721

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,996	4,940	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	166	61	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	21	3.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	61	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	254	3.1	平成22年4月1日 ~平成40年7月31日
合計	5,224	5,278	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	21	22	23	22

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	13,908	13,894	12,745	8,199
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	239	48	385	1,114
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	137	15	287	2,001
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.94	0.11	1.96	13.64

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49	32
預け金	5 156	5 28
受取手形	1,861	343
売掛金	3 7,344	3 5,110
製品	1,622	2,259
半製品	2,357	-
仕掛品	3,173	4,790
原材料	3,321	-
貯蔵品	1,026	-
原材料及び貯蔵品	-	4,224
前払費用	69	66
繰延税金資産	343	-
未収入金	3 563	3 144
その他	84	40
貸倒引当金	15	9
流動資産合計	21,959	17,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,519	8,559
減価償却累計額	5,770	5,947
建物（純額）	1 2,748	1 2,612
構築物	2,121	2,151
減価償却累計額	1,657	1,722
構築物（純額）	1 463	1 429
機械及び装置	37,638	37,844
減価償却累計額	30,684	31,653
機械及び装置（純額）	1 6,954	1 6,191
車両運搬具	611	572
減価償却累計額	524	504
車両運搬具（純額）	86	67
工具、器具及び備品	1,222	1,246
減価償却累計額	1,035	1,091
工具、器具及び備品（純額）	186	154
土地	1, 2 7,102	1, 2 7,102
建設仮勘定	363	532
有形固定資産合計	17,904	17,089
無形固定資産		
施設利用権	7	6
ソフトウェア	23	46
無形固定資産合計	30	52

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,092	828
関係会社株式	1,688	1,688
出資金	9	1
関係会社長期貸付金	3 804	3 559
破産更生債権等	15	10
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	56	-
その他	190	165
貸倒引当金	54	24
投資その他の資産合計	3,804	3,229
固定資産合計	21,740	20,372
資産合計	43,699	37,407
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,110	559
買掛金	3 6,777	3 3,815
短期借入金	4,996	3 5,386
1年内返済予定の長期借入金	1 148	1 56
未払金	362	421
未払費用	1,763	1,622
未払法人税等	691	4
未払消費税等	148	106
預り金	-	234
賞与引当金	361	165
設備関係支払手形	163	54
その他	28	4
流動負債合計	16,552	12,430
固定負債		
長期借入金	1 56	-
再評価に係る繰延税金負債	2 1,842	2 1,842
繰延税金負債	-	45
退職給付引当金	3,085	2,389
役員退職慰労引当金	110	-
長期預り金	429	428
その他	-	68
固定負債合計	5,524	4,775
負債合計	22,076	17,205

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金	1,728	1,728
資本剰余金合計	1,728	1,728
利益剰余金		
利益準備金	73	124
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,175	2,858
利益剰余金合計	4,248	2,982
自己株式	22	25
株主資本合計	21,624	20,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	77
土地再評価差額金	2 231	2 231
評価・換算差額等合計	1	154
純資産合計	21,623	20,201
負債純資産合計	43,699	37,407

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3 39,524	3 37,223
商品売上高	602	-
売上高合計	40,126	37,223
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,903	1,622
当期製品製造原価	35,404	35,685
当期製品仕入高	-	3 446
他勘定受入高	1 13	1 1
合計	37,321	37,755
他勘定振替高	2 486	2 453
製品期末たな卸高	1,622	2,259
製品売上原価	35,212	35,043
商品売上原価		
当期商品仕入高	3 539	-
合計	539	-
商品売上原価	539	-
売上原価合計	3, 4, 6 35,751	3, 4, 6 35,043
売上総利益	4,375	2,179
販売費及び一般管理費		
運搬費	711	749
給料手当及び福利費	677	725
賞与引当金繰入額	55	29
退職給付引当金繰入額	40	36
役員退職慰労引当金繰入額	35	22
事業税	57	48
事業所税	0	0
減価償却費	13	12
不動産賃借料	123	122
保管費	120	161
その他	536	507
販売費及び一般管理費合計	3, 4 2,372	3, 4 2,417
営業利益又は営業損失()	2,002	237

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	3 264	3 187
受取賃貸料	3 305	3 298
その他	170	223
営業外収益合計	744	722
営業外費用		
支払利息	94	105
出向者人件費負担金	3 223	3 189
貸与資産減価償却費	170	166
その他	147	172
営業外費用合計	636	634
経常利益又は経常損失 ()	2,111	149
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	29
特別利益合計	29	29
特別損失		
固定資産処分損	5 162	5 63
投資有価証券評価損	14	15
環境対策費	-	2
特別損失合計	176	81
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,964	200
法人税、住民税及び事業税	372	9
法人税等調整額	136	542
法人税等合計	236	551
当期純利益又は当期純損失 ()	1,727	752

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,961	65.0	17,807	61.4
電力費		1,172	3.6	1,254	4.3
労務費	1	3,627	11.2	3,565	12.3
経費	2	6,516	20.2	6,360	22.0
当期総製造費用		32,278	100.0	28,987	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		5,048		5,530	
他勘定受入高	3	3,608		5,957	
合計		8,656		11,488	
期末半製品仕掛品たな卸高		5,530		-	
期末仕掛品たな卸高		-		4,790	
当期製品製造原価		35,404		35,685	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法 富山製造所.....工程別総合原価計算 1 労務費には退職給付引当金繰入額238百万円、賞与引当金繰入額286百万円を含んでいる。 2 経費の主なものは次のとおりである。 (イ) 外注加工費 821百万円 (ロ) 減価償却費 1,407百万円 3 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。 (イ) 原材料・貯蔵品 3,282百万円	原価計算の方法 富山製造所.....工程別総合原価計算 1 労務費には退職給付引当金繰入額277百万円、賞与引当金繰入額132百万円を含んでいる。 2 経費の主なものは次のとおりである。 (イ) 外注加工費 702百万円 (ロ) 減価償却費 1,319百万円 3 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。 (イ) 原材料及び貯蔵品 5,595百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,728	1,728
資本剰余金合計		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,728	1,728
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36	73
当期変動額		
剰余金の配当	36	51
当期変動額合計	36	51
当期末残高	73	124
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,851	4,175
当期変動額		
剰余金の配当	403	564
当期純利益又は当期純損失()	1,727	752
当期変動額合計	1,324	1,317
当期末残高	4,175	2,858
利益剰余金合計		
前期末残高	2,887	4,248
当期変動額		
剰余金の配当	366	513
当期純利益又は当期純損失()	1,727	752
当期変動額合計	1,360	1,265
当期末残高	4,248	2,982
自己株式		
前期末残高	16	22
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	22	25

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,269	21,624
当期変動額		
剰余金の配当	366	513
当期純利益又は当期純損失()	1,727	752
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	1,355	1,268
当期末残高	21,624	20,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	346	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	152
当期変動額合計	116	152
当期末残高	230	77
土地再評価差額金		
前期末残高	231	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	231	231
評価・換算差額等合計		
前期末残高	114	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	152
当期変動額合計	116	152
当期末残高	1	154
純資産合計		
前期末残高	20,383	21,623
当期変動額		
剰余金の配当	366	513
当期純利益又は当期純損失()	1,727	752
自己株式の取得	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	152
当期変動額合計	1,239	1,421
当期末残高	21,623	20,201

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産総平均法による原価法である。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は323百万円減少している。 なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものである。 従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は142百万円多く計上されている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車両運搬具 4～15年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産総平均法による原価法である。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車両運搬具 4～14年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益が178百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ189百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置については、従来、耐用年数を11~14年としていたが、当事業年度より9~14年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決された。 これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 _____</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「保管費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度における「保管費」の金額は89百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、当社において、「半製品」は生産工程で追加加工されるものが大部分を占めているため、「仕掛品」として表示している。</p> <p>2. 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は26百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当社の商品は、製造関係会社から仕入れたものであり、得意先に対しては関係会社仕入商品と当社製品を区別することなく販売している実態から、売上高を製品売上高と商品売上高に区分する意義が事実上なくなっている。前事業年度まで独立科目で掲記していた「製品売上高」(当事業年度36,718百万円)と「商品売上高」(当事業年度504百万円)を合算し、当事業年度より「製品売上高」として表示している。</p> <p>また、前事業年度まで掲記していた「当期商品仕入高」を当事業年度より「当期製品仕入高」として表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,735百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,391百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,642百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,245百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,735百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,391百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,274百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,644百万円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済)</td><td style="text-align: right;">(133百万円)</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(179百万円)</td></tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法.....</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,483百万円</p> <p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,845百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。</p>	建物	1,735百万円	構築物	242百万円	機械及び装置	5,391百万円	土地	4,642百万円	投資有価証券	233百万円	計	12,245百万円	建物	1,735百万円	構築物	242百万円	機械及び装置	5,391百万円	土地	4,274百万円	計	11,644百万円	長期借入金	189百万円	(内1年以内返済)	(133百万円)	(うち工場財団分)	(179百万円)	売掛金	3,845百万円	未収入金	474百万円	貸付金	804百万円	支払手形	108百万円	買掛金	1,031百万円	<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,631百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,747百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,274百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,885百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,631百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,747百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,274百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,885百万円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済)</td><td style="text-align: right;">(56百万円)</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(56百万円)</td></tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法.....</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,377百万円</p> <p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,148百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記会社につき、コベルコフィナンシャルセンター(株)からの借入金に対し、経営指導念書の差し入れを行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>高周波精密(株)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>5 同左</p>	建物	1,631百万円	構築物	231百万円	機械及び装置	4,747百万円	土地	4,274百万円	計	10,885百万円	建物	1,631百万円	構築物	231百万円	機械及び装置	4,747百万円	土地	4,274百万円	計	10,885百万円	長期借入金	56百万円	(内1年以内返済)	(56百万円)	(うち工場財団分)	(56百万円)	売掛金	3,148百万円	未収入金	64百万円	貸付金	559百万円	買掛金	660百万円	短期借入金	450百万円	高周波精密(株)	4百万円
建物	1,735百万円																																																																												
構築物	242百万円																																																																												
機械及び装置	5,391百万円																																																																												
土地	4,642百万円																																																																												
投資有価証券	233百万円																																																																												
計	12,245百万円																																																																												
建物	1,735百万円																																																																												
構築物	242百万円																																																																												
機械及び装置	5,391百万円																																																																												
土地	4,274百万円																																																																												
計	11,644百万円																																																																												
長期借入金	189百万円																																																																												
(内1年以内返済)	(133百万円)																																																																												
(うち工場財団分)	(179百万円)																																																																												
売掛金	3,845百万円																																																																												
未収入金	474百万円																																																																												
貸付金	804百万円																																																																												
支払手形	108百万円																																																																												
買掛金	1,031百万円																																																																												
建物	1,631百万円																																																																												
構築物	231百万円																																																																												
機械及び装置	4,747百万円																																																																												
土地	4,274百万円																																																																												
計	10,885百万円																																																																												
建物	1,631百万円																																																																												
構築物	231百万円																																																																												
機械及び装置	4,747百万円																																																																												
土地	4,274百万円																																																																												
計	10,885百万円																																																																												
長期借入金	56百万円																																																																												
(内1年以内返済)	(56百万円)																																																																												
(うち工場財団分)	(56百万円)																																																																												
売掛金	3,148百万円																																																																												
未収入金	64百万円																																																																												
貸付金	559百万円																																																																												
買掛金	660百万円																																																																												
短期借入金	450百万円																																																																												
高周波精密(株)	4百万円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。 原材料 13百万円	1 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。 原材料 1百万円
2 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。 半製品・仕掛品 325百万円	2 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。 仕掛品 362百万円
3 関係会社に対する事項 製品売上高 14,166百万円 原材料仕入高・外注加工費ほか 5,249百万円 商品仕入高 539百万円 受取配当金 238百万円 出向者人件費負担金 138百万円 受取賃貸料 283百万円	3 関係会社に対する事項 製品売上高 16,323百万円 原材料仕入高・外注加工費ほか 6,979百万円 製品仕入高 446百万円 受取配当金 155百万円 出向者人件費負担金 131百万円 受取賃貸料 276百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 234百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 205百万円
5 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損98百万円である。	5 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損42百万円である。
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 323百万円	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 464百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	121	21	-	143
合計	121	21	-	143

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	143	23	-	166
合計	143	23	-	166

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">666</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	374	223	150	車両運搬具	7	1	6	工具、器具及び備品	215	133	81	ソフトウェア	68	37	31	合計	666	395	270	1年内	108百万円	1年超	162百万円	合計	270百万円	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	110百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">596</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	331	229	101	車両運搬具	7	2	4	工具、器具及び備品	197	159	37	ソフトウェア	60	42	17	合計	596	434	162	1年内	77百万円	1年超	84百万円	合計	162百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	374	223	150																																																																		
車両運搬具	7	1	6																																																																		
工具、器具及び備品	215	133	81																																																																		
ソフトウェア	68	37	31																																																																		
合計	666	395	270																																																																		
1年内	108百万円																																																																				
1年超	162百万円																																																																				
合計	270百万円																																																																				
支払リース料	110百万円																																																																				
減価償却費相当額	110百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	331	229	101																																																																		
車両運搬具	7	2	4																																																																		
工具、器具及び備品	197	159	37																																																																		
ソフトウェア	60	42	17																																																																		
合計	596	434	162																																																																		
1年内	77百万円																																																																				
1年超	84百万円																																																																				
合計	162百万円																																																																				
支払リース料	108百万円																																																																				
減価償却費相当額	108百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	23百万円	貸倒引当金	9百万円
賞与引当金	147 "	賞与引当金	67 "
退職給付引当金	1,255 "	退職給付引当金	972 "
臨時償却費否認額	167 "	臨時償却費否認額	139 "
その他	383 "	税務上の繰越欠損金	423 "
繰延税金資産小計	1,976 "	その他	499 "
評価性引当額	1,434 "	繰延税金資産小計	2,112 "
繰延税金資産合計	542 "	評価性引当額	2,112 "
繰延税金負債		繰延税金資産合計	-
その他有価証券評価差額金	142 "	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	142 "	その他有価証券評価差額金	45 "
繰延税金資産の純額	400 "	繰延税金負債合計	45 "
再評価に係る繰延税金負債	1,842 "	繰延税金負債の純額	45 "
		再評価に係る繰延税金負債	1,842 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.2	永久に損金に算入されない項目	8.8
永久に益金に算入されない項目	5.2	永久に益金に算入されない項目	38.0
住民税均等割等	0.5	住民税均等割等	5.1
評価性引当額の減少	17.3	評価性引当額の増加	337.4
税額控除	0.8	その他	2.2
過年度法人税等	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	274.8
住民税控除対象個別帰属税額	3.8		
その他	0.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	147.36円	1株当たり純資産額	137.70円
1株当たり当期純利益	11.77円	1株当たり当期純損失	5.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,727	752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,727	752
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,742	146,721

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	浅井産業(株)	459
		神鋼鋼線工業(株)	81
		日立建機(株)	65
		三菱商事(株)	44
		(株)みずほフィナンシャルグループ	33
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	31
		ALLOY TOOL STEEL	26
		(株)エクセディ	24
		東洋刃物(株)	18
		新港ビル(株)	10
		その他15銘柄	32
計		2,585,825	828

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,519	65	24	8,559	5,947	199	2,612
構築物	2,121	30	-	2,151	1,722	64	429
機械及び装置	37,638	369	164	37,844	31,653	1,102	6,191
車両運搬具	611	31	71	572	504	48	67
工具、器具及び備品	1,222	40	16	1,246	1,091	71	154
土地	7,102	-	-	7,102	-	-	7,102
建設仮勘定	363	791	622	532	-	-	532
有形固定資産計	57,578	1,327	898	58,009	40,919	1,487	17,089
無形固定資産							
施設利用権	17	0	-	17	10	0	6
ソフトウェア	352	33	-	386	340	11	46
無形固定資産計	369	33	-	403	350	11	52
長期前払費用	3	1	2	2	1	1	0

(注) 1 当期増減額の主な内訳は次の通りである。

増加 機械及び装置 富山製造所 鍛造関係 124百万円
鋼材加工関係 82
分塊・圧延関係 55

2 長期前払費用については、契約期間等により每期均等額を償却している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	-	-	35	33
賞与引当金	361	165	361	-	165
役員退職慰労引当金	110	22	64	68	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当済債権の回収による戻入額29百万円及び期末一般債権の減少による引当額の取崩し6百万円である。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度廃止に伴い打ち切り支給の対象額を固定負債の「その他」に振り替えたことによる減少である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	16
普通預金	4
別段預金	3
小計	24
合計	32

ロ 受取手形

相手先	金額(百万円)
藤田商事(株)	37
(株)ジェイテクト	27
エヌアイウェル(株)	26
(株)UEX	25
(株)長谷川ハガネ店	24
その他	202
合計	343

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	7	58	147	91	38	-	343

ハ 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)カムス	2,553
(株)神戸製鋼所	551

相手先	金額(百万円)
浅井産業(株)	384
神鋼商事(株)	266
K O B E ウェルディングワイヤ(株)	173
その他 (注)	1,179
合計	5,110

(注) ウメトク(株)、(株)メタルワン他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
7,344	39,084	41,319	5,110	89.0	58.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

二 たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)	
製品	鋼材・線材	2,259	
仕掛品	鋼材・線材	4,790	
原材料及び貯蔵品	原材料	特殊鋼	3,048
	貯蔵品	鋳型・ロール	733
		その他	443
	計	1,176	
	計	4,224	
	合計	11,275	

(b) 流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)
金商(株)	136
阪和興業(株)	40
伊勢湾海運(株)	32
(有)亀本工業	29
(株)松江商会	29
その他	291
合計	559

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	172	151	102	96	18	16	559

ロ 買掛金(関係会社分を含む)

相手先	金額(百万円)
双日(株)	661
(株)神戸製鋼所	614
神鋼商事(株)	601
大和鉄原工産(株)	255
島宇石油販売(株)	134
その他	1,547
合計	3,815

(注) 上記金額には、みずほ信託銀行(株)を受託者とする一括支払信託方式による支払債務2,710百万円が含まれている。

ハ 短期借入金(関係会社を含む)

相手先	金額(百万円)
コベルコフィナンシャルセンター(株)	4,936
(株)カムス	300
高周波鑄造(株)	150
合計	5,386

(c) 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,970
未認識過去勤務債務	-
未認識数理計算上の差異	643
年金資産	937
合計	2,389

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koshuha.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当連結会計年度から適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本高周波鋼業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本高周波鋼業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当事業年度から適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。